

令和 6 年度

業 務 実 績 に 関 す る 報 告 書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 前橋工科大学



目次

第1	令和6年度年度計画の実施状況・・・・・・・・・・	1
第2	年度計画項目別自己評価・・・・・・・・・・	4
第3	中期計画における数値目標の達成状況・・・・・・・・	24

第 1 令和 6 年度年度計画の実施状況

1 評価基準

評点	定義
A	年度計画を上回って実施している。
B	年度計画を計画どおりに実施している。
C	年度計画をやや遅れて実施している。
D	年度計画を実施していない。

2 項目別自己評価概要

No	区分	計画数	自己評価			
			A	B	C	D
1	大学の教育研究等の質の向上に関する計画	33	1	32	0	0
	(1) 教育に関する計画	13	0	13	0	0
	(2) 研究に関する計画	6	0	6	0	0
	(3) 地域貢献に関する計画	6	0	6	0	0
	(4) 国際交流に関する計画	2	1	1	0	0
	(5) 教員の資質向上に関する計画	6	0	6	0	0
2	業務運営の改善及び効率化に関する計画	5	0	5	0	0
3	財務内容の改善に関する計画	8	2	6	0	0
4	自己点検・評価及び情報公開に関する計画	3	0	3	0	0
5	その他業務運営に関する重要な目標	13	0	13	0	0
合 計		62	3	59	0	0
比 率		—	4.8%	95.2%	0.0%	0.0%

3 実施状況

(1) 全体の実施状況

令和 6 年度は第 2 期中期目標期間の最終事業年度であり、第 2 期中期目標達成のため、法人全体で取り組むとともに、前橋市公立大学法人評価委員会による令和 5 年度業務実績に関する評価報告書で指摘された事項への対応に着手した。

業務の全体的な実施状況は、62 項目のうち、年度計画を上回って実施している（A 評価）が 3 項目（4.8%）、年度計画を計画どおりに実施している（B 評価）が 59 項目（95.2%）であった。

62 項目の全てが A 評価又は B 評価となっており、年度計画を十分に実施していると認められる。

(2) 特筆すべき成果（A 評価の項目）

No26 国際交流事業に関する計画

協定締結大学との国際交流事業として、タイ王国・カセサート大学へ 11 月 8 日から 11 月 29 日の 22 日間、教員 3 人、学生 2 人、計 5 人を派遣し、同大学教授の研究室において交流活動を実施した。また、ベトナムのダナン工科大学との交流については、9 月 8 日から 13 日

の6日間で教員2人と学生6人、計8人を派遣して、現地学生とワークショップを中心に交流を図った。

なお、令和6年度は、11月にフィリピンのデ・ラサール大学と令和7年度以降の教育研究における教員及び学生の相互派遣についての新たな協定について学長以下担当教職員が渡比し締結が実現できた。その後、同大学教職員が来学し、相互に研究発表を行い両大学の研究への理解を深めるなど、国際交流により研究が加速する期待を高めることができた。

【フィリピンのデ・ラサール大学との協定締結の様子】

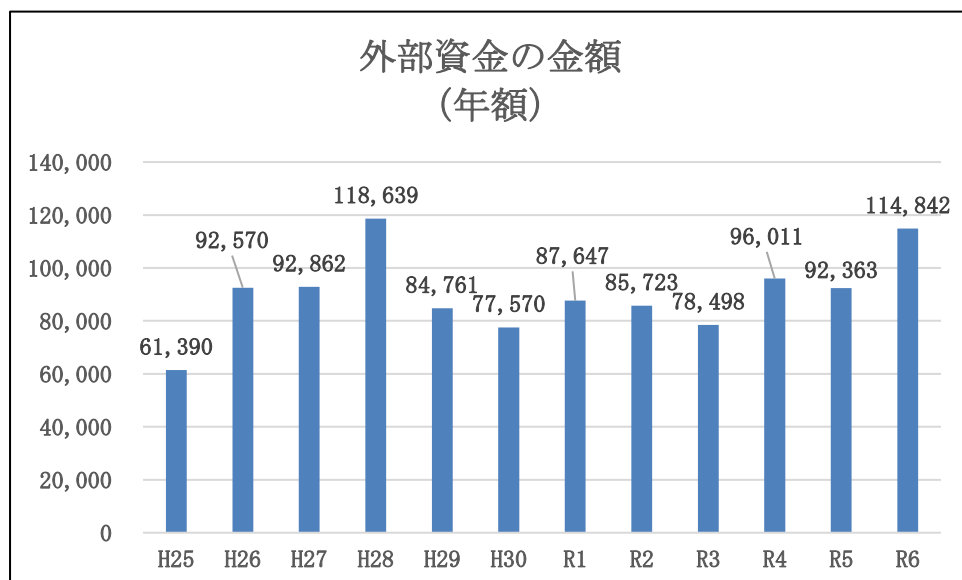


No42 外部資金獲得に関する計画

企業活動の活性化や地域経済の活性化を目指した、東和銀行が主催するビジネス交流会をはじめ、企業等が主催する異業種交流会に5回参加した。

令和6年度の外部資金獲得は、114,842千円と大幅に増加した。なお、第二期中期計画において、令和6年度の外部資金獲得額(114,842千円)は目標値を超えた最高額となった。

【外部資金獲得状況】



No43 ふるさと納税に関する計画

前橋市ふるさと納税制度の本学メニューのPR用パンフレットを本学同窓会員及び後援会員に配布したほか、けやきウォーク前橋等に配架したり、多くの市外のかたが集まるオープンキャンパスで配布することで周知を図った。

その結果、令和6年度の寄附件数は、対前年度比19%増の264件(令和5年度222件)となり、寄附金総額は、対前年度2%増の4,713千円(令和5年度4,615千円)となり、過去6年間で最高額となった。

また、ふるさと納税交付金の活用については、学内環境整備事業としてベンチ・テーブルセットを購入したほか、学生支援消耗品購入事業として、米英仏式バルブ対応空気入れを購入した。

【ふるさと納税交付金の活用例】

- ・学内環境整備事業（ベンチ・ベンチテーブルセット）



- ・学生支援消耗品購入事業（米英仏式バルブ対応空気入れ）



第2 年度計画項目別自己評価

第二期中期目標		第二期中期計画		令和6年度年度計画		令和6年度業務の実績			
目標 No	第二期中期目標 【目標数：28】	計画 No	中期計画 【計画数：42】	計画 No	年度計画 【計画数：62】	担当 委員会等	自己評価	主な実績	補足事項
1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標	1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置						
(1)	教育に関する目標	(1)	教育に関する目標を達成するための措置						
ア	学部教育に関する目標	ア	学部教育に関する目標を達成するための措置						
1	①学生の効果的な学修活動を支援するため、全ての学科において入学時から卒業までのカリキュラムの明確な体系化と内部質保証のためのPDCAサイクルを確立し、教育の質の向上を図る。また、幅広い教養を養い豊かな人間性を育むとともに、社会環境の変化に柔軟かつ的確に対応できる能力を養い、市内産業分野をはじめとして社会の様々な分野で専門技術者として活躍することのできる人材を育成する。	1	①-1 学修ポートフォリオ等を導入し、取り組みの効果や活用状況の検証等を行い、着実な浸透を図り、学生の効果的な学修活動を支援する。また、教員及び学生相互で修得させる又は修得すべき能力を共有するため、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーに基づき、カリキュラムの体系化を行う。さらに、各科目が負う教育目標を明確化し、教育効果を確認しながら改善につなげる仕組みを構築する。	1	ディプロマ・ポリシーから抽出した能力要素を育成するために編成したカリキュラムについて、その教育効果を検証するための全学的な仕組み及び具体的な取組について引き続き検討する。 また、令和5年度より本格実施した学修サポーター制度をとおして学部教育の底上げを図るため、効果検証を行いながら利用促進に努める。	評価・改善委員会、教務委員会	B	PDCAサイクルを実行する基となるデータについて、ディプロマ・ポリシーに基づく13の能力要素に関して自己評価及び他己評価に基づいた検証を行うことを議論し、卒業・修了予定者への学修成果アンケート（自己評価）と就職3年目に行う就業状況調査（企業への他己評価）を基に分析を行うため、評価・改善委員会との連携などについて今後の方針について確認を行った。 学修ポートフォリオでは学生の1年次及び3年次のTOEIC、PROGの成績情報を表示する運用とし、学生が自身の成長度合いを確認できるための仕組みづくりを行った。 令和6年度は学生情報基幹システムであるGAKUENのデータベースから、学生の入試、成績、就職までの情報をシームレスに抽出し内部質保証に関する各種委員会等でIR活動を実施しており、教務委員会においては、過去5年間の統計データを用いて各学生のGPAや単位修得数から、1年生を対象に退学リスクや留年リスクを予測して、前・後期成績公表後に成績不振学生約15名の保護者あてに通知を発出するなど教育の質保証に関する新たな取組みを開始した。 学修サポーター制度については、前期分を7～8月、後期分を1月に実施。年間で延べ72人（R5実績54人）が利用し、学修活動の支援に努めた。	
				2	学修成果の把握を目的として、卒業生を対象に学修成果アンケートを実施した。今年度は、アンケート結果について、経年比較による特徴や傾向を把握することで、教育の質保証・向上に向けた教育活動改善の取組を検討する。	評価・改善委員会			B
				【担当者（計画遂行責任者）：教務部長】					

第二期中期目標		第二期中期計画		令和6年度年度計画		令和6年度業務の実績			
目標 No	第二期中期目標 【目標数：28】	計画 No	中期計画 【計画数：42】	計画 No	年度計画 【計画数：62】	担当 委員会等	自己評価	主な実績	補足事項
2	②基礎教育センターを中心に、初年次教育科目及び基礎教育科目の充実を行い、専門教育を行うために必要な基礎学力の確保を行う。	2	②-1 基礎教育センターを中心に基礎教育科目のカリキュラム・ポリシーの確立及び科目の充実を図る。また、その後の学修状況からその有効性を検証し、必要に応じて改編する。	3	学科再編に併せて、令和4年度は数学科目の科目構成と少人数クラス制、理料科目の選択必修化と少人数クラス制などの様々な変更を行った。令和6年度は、令和5年度に引き続き、これらの変更の有効性と問題点を検証するとともに、制度見直しの必要性について検討を行う。	基礎教育センター運営会議、基礎教育センター協議会	B	数学科目の科目構成の変更、理料科目の選択必修化及び両科目の少人数クラス制など、学科再編に併せて変更したカリキュラムを滞りなく実施した。 これらの変更の有効性と問題点について基礎教育センター協議会で検証を行った（検証内容の詳細は、別添資料-02・03を参照）。成績の面からは、再編の有効性は科目によっては見られるものの、少人数である利点はなく、より公平性を重視したクラス制が望ましいとの令和5年度と同様の結論に至った。これまでの検証結果に基づき、令和7年度以降は制度の変更に着手する。	○別添資料02-学科再編による数学科目の変更点の効果検証2024 ○別添資料03-学科再編による理料科目の変更点の効果検証2024
		3	②-2 専門科目を学ぶ基礎として、また多文化共生社会に必要とされる英語力を確実に身につけさせるため、より効果的な授業を実施する。	4	学科再編に併せて、令和4年度から、英語A～Dを必修科目とし、クラス編成を習熟度別編成とし、発信型（スピーキングやライティング）の科目は1クラスを二つに分けた少人数制とし、TOEIC-IPテストの上位者を対象としたアドバンスト科目を設定するなどの大きな変更を行った。令和6年度は、令和5年度に引き続き、これらの変更の有効性と問題点を検証するとともに、制度見直しの必要性について検討を行う。	基礎教育センター運営会議、基礎教育センター協議会	B	英語科目については必修科目化、習熟度別クラス編成、発信型科目の少人数制、アドバンスト科目の新設、と大きな変更のあったカリキュラムを滞りなく実施した。 また、これらの変更の有効性と問題点について基礎教育センター協議会で検証を行った（検証内容の詳細は、別添資料-04を参照）。TOEICスコアを用いた検証では、新カリキュラムにおいて1年次から2年次で平均55点の上昇が見られたため、新カリキュラムの教育効果が一定程度あったと判断する。来年度以降、継続的な検証を実施していくこととした。	○別添資料04-学科再編による英語科目の変更点の効果検証2024
		【担当者（計画遂行責任者）：基礎教育センター長】							
3	③工学の各分野に対する高い関心と基礎的な学力を持ち、将来国内外の社会において活躍したいと考える向上心のある多様な人材を受け入れる。	4	③-1 アドミッション・ポリシーに基づき、入学者選抜を行い、工学を学ぶ基礎を修得し、工学を学びたいと考える多様な学生を受け入れる。また、アドミッション・ポリシーを継続的に検証し、見直す。	5	アドミッション・ポリシーに基づいて、工学を学ぶ基礎を修得し、工学を学びたいと考える学生を受け入れるため、2025年度入学者選抜試験を確実に実施し、適切な定員管理を実施する。	入試委員会	B	アドミッション・ポリシーに基づき、令和7年度入学者選抜試験を各入試区分ごとに適切に実施した。 また、市内における教育連携、教育力の向上を目指して、市立前橋高校を対象とした新たな学校推薦型選抜（前橋市 高大接続型）入試を実施した。 加えて、新たな志願者層の獲得を目的として、特別選抜（総合型、学校推薦型）の出願資格のうち、高校在学中の修得科目の要件を、令和9年度入試から削除する入試予告を行った。	○大学HP(令和7年度入試結果)https://www.mae bashi-it.ac.jp/exam/result.html ○志願者数・入学者数 ※学科再編後(2学群) R7:1,100人・289人(定員264人) R6:1,395人・307人(定員264人) R5:1,341人・291人(定員264人) R4:1,016人・308人(定員264人)
				6	令和2年度から開始した入学前教育の成果を検証するため、学期ごとに入学前教育実施対象者と一般選抜入学者との成績の比較データ等を基に効果検証及び改善策の検討を行う。	教務委員会	B	受講学生のアンケートや単位修得状況を基に入学前準備講座の受講科目について見直しを図り、これまで受講講座に指定していなかった数Ⅱ・Bを対象科目とするなど数学科目を軸とする内容に改めた。	
		【担当者（計画遂行責任者）：入試部長】							

第二期中期目標		第二期中期計画		令和6年度年度計画		令和6年度業務の実績			
目標 No	第二期中期目標 【目標数：28】	計画 No	中期計画 【計画数：42】	計画 No	年度計画 【計画数：62】	担当 委員会等	自己評価	主な実績	補足事項
	イ 大学院教育に関する目標	イ	大学院教育に関する目標を達成するための措置						
4	①大学院においては、社会情勢の変化や時代のニーズに対応するとともに、内部進学を促進させるなど4年制の学部との教育的連携を確立し教育の質の向上を図る。また、博士前期課程では、専門的基礎能力の向上と研究能力の養成を行い、博士後期課程では、先駆的・先進的な技術課題に取り組む能力を高め、豊かな創造性と主体性を備えた高度専門技術者及び研究者を育てる。	5	①-1 学部学生に対して大学院進学ガイダンスを行う等、大学院への進学率の向上や内部進学を促進に取り組む。	7	大学院進学率の向上、内部進学を促進・増加を目的として、すべての専攻において、学部学生に向けた広報活動に取り組む。	広報委員会	B	本学学部生に大学院への内部進学を促進するため、本学博士前期課程を修了し、社会人となった卒業生を講師として招き、各専攻ごとに大学院進学ガイダンスを実施した。講師から、進学の経緯やメリット、大学院生活等の実体験について講演を行っていただくことで、学部生の大学院進学の意識付けを行うとともに、内部進学に関する周知を図った。	○大学院進学ガイダンス開催日 建設工学専攻：2/7 建築学専攻：9/19 生命情報学専攻：9/19 システム生体工学専攻：12/6 生物工学専攻：12/20 ○大学院入学人数・内部進学者数・外部進学者数 R7 53人・53人・0人 R6 74人・71人・3人 R5 71人・67人・4人 R4 50人・47人・3人 R3 66人・62人・4人 R2 34人・31人・3人 ※平均人数 58人・55人・3人
		6	①-2 博士前期課程では、工学部6年制等の動向を踏まえ、学部と博士前期課程における教育的連携を意識したカリキュラムの構築や制度を実施する等、専門的基礎能力の向上と研究能力を養成する。	8	学部における学科再編後の検証(大学院科目早期履修制度等)も踏まえ、令和8年度の大学院再編に向けた各種制度設計について検討を進める。 また、制度のあり方について課題指摘があるTA制度の検証も併せて行う。	教務委員会	B	大学院再編準備委員会にてカリキュラムなどの制度設計を進め、文科省への提出書類の準備を整えた。 また、期末試験における補助監督業務については、専攻ごとに所属のTAが担当しており、当該業務の負担に偏りが生じていた。このため、補助監督業務の従事に特化した、期末試験サポーター制度を開始することで、当該業務をTA業務から切り離し、課題解決を図った。	
				9	分野横断型シンポジウムを開催し、博士前期課程の学生の研究内容についての他分野合同でのポスターセッションによる学内発表会を実施する。 ポスターセッション開催に向け、分野間での交流促進や大学院進学を想定した学部生聴講の促進を図る等、より効果的な仕組みづくりを引き続き検討する。 学部における学科再編の検証や大学院制度の現状や課題も踏まえ、令和8年度に予定する大学院改編に向けた検討を行い、新カリキュラム制度を構築する。	工学研究科長	B	令和5年度の課題や改善策を整理し、令和6年度分野横断型シンポジウムを本学において2月12日、13日の2日間で実施した。 博士前期課程の研究発表については昨年度に引続きポスターセッション形式により、行った。本シンポジウムはM2学生の研究成果を広く発表することを目的とするとともに、修士課程の研究指導計画において、M1学生から聴講することとしているため、本年度からM1学生も参加を必須として実施した。これにより、2日間の延べ来場者数は、企業21社26人、一般19人、学生357人(内学部生96人)と多くの来場者があり、発表者による活発な発表と、来場者との質疑応答が行われ、過去に例をみない活気あるシンポジウムとなった。 また、優秀ポスター発表賞を各専攻から1人、来場者による投票で特別賞を1人授与し、学生の研究意欲の更なる向上に努めた。	○別添資料05-分野横断型プログラム集 ○別添資料06-大学HP(開催案内) https://www.maebashi-it.ac.jp/info/event/post_397.html ○別添資料07-大学HP(実施報告) https://www.maebashi-it.ac.jp/info/event/2024_8.html ○来場加実績 《市内企業来場状況》 R6 21社 26人 R5 41社 69人 R4 43社 73人 《学生聴講》 R6 357人 R5 148人 R4 92人

第二期中期目標		第二期中期計画		令和6年度年度計画			令和6年度業務の実績		
目標 No	第二期中期目標 【目標数：28】	計画 No	中期計画 【計画数：42】	計画 No	年度計画 【計画数：62】	担当 委員会等	自己評価	主な実績	補足事項
		7	①-3 博士後期課程では、国内外の先駆的・先端的な研究に積極的に参画させ、主体的・創造的に課題解決をする能力を養成する。	10	分野横断型シンポジウムを開催し、博士後期課程の学生の研究内容についての学内発表会を実施する。 シンポジウム開催に当たっては、各研究領域での更なる応用や先駆的・先端的な研究領域へのチャレンジを学生に促すための効果的な仕組みづくりを引き続き検討する。	工学研究科長	B	分野横断型シンポジウムにおいて、博士後期課程2年生が取り組んでいる研究の進捗状況について発表を行った。例年と同様に40分と十分な発表時間を設定し、質疑や各発表者への学長による講評を行うことで、博士後期課程最終年度となる令和6年度の研究計画をブラッシュアップできるよう配慮した。また、令和6年度では、博士前期課程2年生に聴講させることで、さらに高度な研究に触れさせる機会とするとともに、本学大学院として一体感を持った、緊張感のある発表となった。 また、建築環境工学研究者の田中辰明氏による特別講演会では、『ブルーノ・タウトの研究にたどり着いた、一建築環境工学研究者の辿った道』と題した講演が行われ、本県高崎市にゆかりの深い、ブルーノ・タウト氏について語るとともに、研究者として社会課題と真摯に向き合ってきた姿勢が語られ、学生にとって困難に対しチャレンジングに立ち向かう姿勢を示した。特別講演については一般公開により開催し、一般16人、学生132人が聴講した。	○別添資料05-分野横断型プログラム集 ○別添資料06-大学HP（開催案内） https://www.maebashi-it.ac.jp/info/event/post_397.html
				11	企業との共同研究や国際学会などに博士後期課程の学生を積極的に参加させ、課題解決能力を養成する。	地域連携推進センター、研究・知的財産専門部会、地域貢献・国際交流専門部会		共同研究・受託研究の契約を締結し、研究を進める中で、学生及び大学院生が研究補助員等として研究に協力することで、積極性や求められている能力の向上を図ることができた。 さらに、旅費支援制度の助成を活用して、国際学会等に参加する学生及び大学院生に対する支援を実施した。	【R5】 ○共同・受託研究の研究補助員・RAの延べ雇用人数 ・39人(研究補助員21人、RA18人) ○国際学会等参加学生人数 ・院生1人 【R6】 ○共同・受託研究の研究補助員・RAの延べ雇用人数 ・43人(研究補助員41人、RA2人) ○国際学会等参加学生人数 ・院生4人
			【担当者（計画遂行責任者）：副学長（研究・地域貢献担当）】						
		8	①-4 学科再編後の入学生の学年進行に合わせて、大学院の組織再編を行う。	12	令和8年度からの大学院再編に向けて、大学院再編準備委員会及び部会において、文部科学省に提出する事前相談書類を作成し、令和6年10月には事前相談書類を提出する。	学長、事務局	B	事前相談書類については、大学院再編準備委員会及び部会で事前相談書類の確認を行い、10月10日に文部科学省へ提出した。その後、学長の交代や教員の退職などの事由が発生したことにより、10月提出した書類に修正が生じたため、1月28日に再提出した。	
					【担当者（計画遂行責任者）：学長】				

第二期中期目標		第二期中期計画		令和6年度年度計画			令和6年度業務の実績		
目標 No	第二期中期目標 【目標数：28】	計画 No	中期計画 【計画数：42】	計画 No	年度計画 【計画数：62】	担当 委員会等	自己評価	主な実績	補足事項
5	②大学院の入学者を確保するとともに、独創的な発想力と、研究に対する実行力を持ち、専門分野を極めたいという意欲のある人材を受け入れる。	9	②-1 アドミッション・ポリシーに基づき、入学者選抜を行い、入学者を確保する。また、アドミッション・ポリシーを継続的に検証し、見直す。	13	アドミッション・ポリシーに基づいた2025年度入学選抜試験を適切かつ確実に実施し、大学院の入学者を確保する。	入試委員会	B	アドミッション・ポリシーに基づき、令和7年度入学選抜試験を適切に実施した。 また、大学院再編準備委員会学生・入試部会において、令和8年度の大学院再編に向けて、大学院再編準備委員会学生・入試部会において、入試方法を決定するとともに、専攻内で統一した入試を行うため、大学院博士前期課程入試に関する入試要領、面接実施要領、面接評価シート及びオンライン面接実施要領を策定した。	○大学HP(令和7年度入試結果) https://www.maebashiiit.ac.jp/exam/result.html ○志願者数・入学者数 R7:博士前期55人・53人(定員48人)、博士後期3人・3人(定員4人) R6:博士前期82人・74人(定員48人)、博士後期4人・4人(定員4人) R5:博士前期80人・71人(定員48人)、博士後期2人・2人(定員4人) R4:博士前期62人・50人(定員48人)、博士後期2人・2人(定員4人) R3:博士前期79人・66人(定員48人)、博士後期4人・4人(定員4人) R2:博士前期43人・34人(定員48人)、博士後期5人・5人(定員4人)
			【担当者（計画遂行責任者）：入試部長】						
(2)	研究に関する目標	(2)	研究に関する目標を達成するための措置						
6	①基礎から応用に至る幅広い研究を展開し、その成果を社会に還元することにより、持続可能な社会の発展に貢献する。	10	①-1 学内をはじめ他大学や民間企業との共同研究を推進し、幅広い研究を実施するとともに、研究の成果を地域の課題解決等に還元する。	14	学群内外・教員相互の連携により学内共同研究の充実を図る。	地域連携推進センター、研究・知的財産専門部会	B	二つの新研究センター事業として公募型共同研究を開始し、応募要件として複数教員が参加できる研究である事を必須化し、教員相互の連携を図りながら横断的に研究を進展させるよう工夫した。	○公募型共同研究 ※令和7年度募集を令和6年度に実施 応募：7件 採択：6件
				15	産官学連携コーディネーターを中心に、関係機関や企業との連携を強化し、共同研究を充実させることで、地域などの課題解決に取り組む。	地域連携推進センター、研究・知的財産専門部会	B	前橋市、前橋商工会議所と連携した御用聞き型企業訪問に産官学連携コーディネーターも同行し、必要に応じ、技術相談等を実施した。また、異業種交流会等にも積極的に産官学連携コーディネーター及び職員が参加するなど、企業とのつながりを深めるよう、精力的に活動した。	○共同研究数 R6：36件 R5：27件 R4：47件 R3：30件 R2：33件 R1：28件 ※平均件数33件
				16	研究業績の一元管理を行うため、各教員に対して研究実績などを研究業績管理システムに適時入力するよう啓発する。	研究・知的財産専門部会	B	教員が随時入力可能な研究業績プロ（システム）により適切な管理ができています。また、科研費講演会等において随時、情報の更新を行うよう、教員への周知・啓発を行った。	

第二期中期目標		第二期中期計画		令和6年度年度計画			令和6年度業務の実績		
目標 No	第二期中期目標 【目標数：28】	計画 No	中期計画 【計画数：42】	計画 No	年度計画 【計画数：62】	担当 委員会等	自己評価	主な実績	補足事項
				17	研究の成果を社会に還元するため、学術団体論文誌などへの論文掲載数を累計で420編以上とする。	研究・知的財産専門部会	B	各種会議等において、論文の投稿や作品の製作を奨励し、86編の論文掲載があった。累計では443編となり目標を達成する結果となったが、引き続き掲載への啓発を行っていく。	○論文掲載数 R6：86編 R5：62編 R4：85編 R3：79編 R2：52編 R1：79編 計443編
			【担当者（計画遂行責任者）：副学長（研究・地域貢献担当）】						
7	②研究活動の向上を目的として、分野別や個別の研究にとどまらず、学内共同研究や分野横断的な研究の促進を図るとともに、科学研究費補助金等の競争的資金の獲得拡充を図る。	11	②-1 学内共同研究や分野横断研究の推進、競争的資金の獲得拡充に向け、講習会を実施する等、支援制度の充実や支援体制の構築をする。	18	科学研究費助成事業への応募率を向上させるため、学内説明会を開催するとともに、科学研究費助成事業への応募率向上や採択率向上を目的として実施した取組について、その効果を検証し、令和6年度以降に実施する支援内容を検討する。	研究・知的財産専門部会	B	研究支援会社であるロバスト・ジャパン様による、Zoomを利用した講演会を7月に開催し、科学研究費の近年の動向や申請書の仕法等について教員への説明を行った。また、環境・デザイン及び生命工学領域から、科研費の直近採択実績のある教員2名が事例紹介を行い、申請に係る具体的なポイントを学内で共有した。なお、講演会を欠席した教員には録画動画を学内配信するなど、サポート体制を充実させた。さらに、応募率向上等を目的に、研究振興費の充実について、科学研究基盤研究費Bに不採択のうち、A評価者には、一定の研究費を配分することにより、基盤研究Bへの応募者は、前年度の2件から4件に増加するなど採択率向上のための施策を実施することができた。以上の取組みにより、講演会の出席率94.0%、応募率76.0%と中期計画期間中最も高い数値となった。	○講演会出席率：94.0% 47人/53人 ※分母及び分子は、令和7年度科研費応募資格保有者のみであり、令和7年度課題継続者、令和6年度末・令和7年度末退職予定者は分母・分子に含めない。 ※分子の数は講演会当日の参加者数と講演会動画の視聴者数の合計。（重複を除く） R5:88.7% R4:90.2% R3:78% R2:60.37% R1:80% 平均 81.9% ○応募率 R6：76.0% R5:67.92% R4:74.5% R3:68% R2:66.66% R1:75% 平均71.34%
			【担当者（計画遂行責任者）：副学長（研究・地域貢献担当）】						
8	③産官学連携による学内外との組織的研究を積極的に実施する。	12	③-1 周辺の研究機関、民間企業、前橋市等の行政機関との連携を強化し、共同研究の充実を図る。	19	前橋市及び前橋商工会議所と緊密に連携を図り、御用聞き型企業訪問事業を実施する。また、リょうもうアライアンス（群馬大学、足利大学、群馬高専、本学）を活用し、関係機関や金融機関、民間企業との連携を強化するとともに、連携協定締結機関などとの協力体制の構築を強化し、共同研究の充実を図る。	地域連携推進センター	B	御用聞き型企業訪問事業（前橋市の御用聞き型企業訪問への同行）を14回実施し連携を図った。結果、検討中のものを含め、共同研究につながった案件が5件となり、企業への支援による貢献を行った。 また、11月19日に前橋商工会議所で開催した「産学官共創ぐんま未来イノベーション会議」に主催者として参加し、分科会及びブース出展を担当するなど、連携協力を図った。	○企業訪問回数・共同研究件数 R6:14回・5件 R5:27回・3件 R4:42回・4件 R3:57回・4件 R2:81回・3件 R1:84回・6件 ※御用聞きコーディネーターの企業改善活動比率が高くなり新規企業訪問件数が減少した（同企業複数回訪問）。
			【担当者（計画遂行責任者）：副学長（研究・地域貢献担当）】						
		13	③-2 新設する2つの研究センターにかかる規程の整備や研究目標、研究計画などの制定に取り組む		（計画達成）				
			【担当者（計画遂行責任者）：学長】						

第二期中期目標		第二期中期計画		令和6年度年度計画			令和6年度業務の実績		
目標 No	第二期中期目標 【目標数：28】	計画 No	中期計画 【計画数：42】	計画 No	年度計画 【計画数：62】	担当 委員会等	自己評価	主な実績	補足事項
(3)	地域貢献に関する目標	(3)	地域貢献に関する目標を達成するための措置						
9	①地域の教育機関、周辺大学及び産官学との連携を推進するとともに、市内産業等の喫緊のニーズを把握した上で地域社会への貢献を果たし、地域の活性化を図る。	14	①-1 企業訪問等を通して、地域企業の課題やニーズを把握し、本学教員の研究領域とのマッチングや他教育研究機関との連携を行い、課題解決に向け取り組む。	20	産官学連携コーディネーターを中心として、積極的な企業訪問と様々な媒体での技術相談窓口の周知を行い、本学の地域活性化研究事業や共同研究、前橋市をはじめとした支援機関で実施している施策情報などを活用し、地域企業を支援する。	地域連携推進センター、研究・知的財産専門部会	B	No. 19を含め、産学連携コーディネーターが実施した企業訪問は、161件、うち技術相談は、33件である。 当該取組みを契機に、公募型共同研究への応募につながった。（7件中5件）	大学単独の訪問数は前年度より13件増、技術相談についても前年度より13件増えた。
				21	めぶく。プラットフォーム前橋（市内六大学、前橋市、前橋商工会議所）において情報共有を行い、地域企業の課題解決に向け連携して取り組む。	地域連携推進センター、地域貢献・国際交流専門部会	B	めぶく。プラットフォーム前橋の共同事務局会議に参加（年7回）し情報共有を図るとともに、若者の定着を促進させる試みとして、中高生向けの共同公開講座をオンライン配信し、市内からの進学を促す方策を行うなど、本学からは、環境・デザイン及び生命工学領域の教員2名の動画を提供協力を行った。 また、次世代・次々世代の経営層の育成を目指した「めぶくビジネススクール」を開催し、県内企業に従事する参加者13人に対して、「リーダーにとって、経営にとって、必要な複眼的かつ複層的な学び」を提供した。本学からは、小林清特任教授が人材育成の観点で講義を行うなどの協力を行っている。	
			【担当者（計画遂行責任者）：地域連携推進センター長】						
10	②地域貢献に関する意欲を高めるため、地方自治体等が行う各種事業に教員や学生を積極的に参画させる。	15	②-1 公開講座や子ども科学教室等の市民を対象とした地域貢献事業を実施し、学生の社会活動への意識を醸成するとともに、教育や研究の成果を広く社会に還元する。	22	工学に関心のある市民を対象とした専門講座を市民の生涯学習の場として開催する。また、教育成果を市民に知ってもらう機会として、公開講座を開催する。	地域連携推進センター、地域貢献・国際交流専門部会	B	公開講座については、各プログラムから1名ずつ講師を推薦し、計6講座を実施した。また、専門講座については、希望プログラムより3講座を実施した。両講座ともに広報まえばしへの掲載、過去参加者へのダイレクトメール、チラシの配布及びホームページ上での周知等を行い、対面とオンラインのハイブリット方式にて開催した結果、公開講座は平均173人を上回る223人、専門講座は平均93人を上回る95人の受講があった。	○公開講座開催数・受講者数 R6:6回・223人 R5:6回・199人 R4:7回・167人 R3:6回・145人 R2:6回・133人 R1:6回・171人 ※講座数平均6回・173人 ○専門講座開催数・受講者数 R6:3回・95人 R5:3回・96人 R4:5回・125人 R3:5回・121人 R2:2回・43人 R1:2回・80人 ※講座数平均3回・93人

第二期中期目標		第二期中期計画		令和6年度年度計画			令和6年度業務の実績		
目標 No	第二期中期目標 【目標数：28】	計画 No	中期計画 【計画数：42】	計画 No	年度計画 【計画数：62】	担当 委員会等	自己評価	主な実績	補足事項
				23	理科への関心を高め、楽しみながら理科・科学技術の夢や面白さを知ってもらうことを目的として、市民向けの科学教室を開催する。また、運営に学生を参画させ、コミュニケーション、プレゼンテーション、デザイン及びプロデュースの能力を養成する。	地域連携推進センター、地域貢献・国際交流専門部会	B	8月10日、11日にこども科学教室を開催し、2日間で延べ20人の地域貢献学生スタッフが運営に参加して、各担当業務を遂行することで、地域貢献を達成すると共に学生スタッフ自身も求められているコミュニケーション等の各種のスキル・能力を養成することができた。 また、「中学生・多様な学びの日」への取組みとして、進路選択、文理選択を控える中学生に対し、多様な学びを提供することで、本学への進学に向けた一助及びPRを図ることを目的に、4つのテーマによる学びの場「ウインター・ラボ」を実施し、本学学生も参画できるように企画した。	○Winter Labo ウインター・ラボ（12/14） 1 昆虫の脳と行動のしくみを探ろう 2 いろいろな「流れ」を見てみよう 3 プログラミング演習 4 タンパク質の不思議 市内中学生20人が参加
		16	②-2 前橋市をはじめとする地方公共団体等が実施する各種事業について、情報収集を行い、教職員・学生に広く周知を行い、積極的に各種事業に参加させ、地域社会の一員としての役割を果たす。	24	前橋市をはじめとする地方公共団体、地元地区が実施する各種事業の情報収集し、教職員・学生に周知を図ることで、積極的な参加を促進する。	地域連携推進センター、地域貢献・国際交流専門部会	B	群馬県や前橋市が実施するイベント情報等についてUNIPAや地域貢献学生スタッフ登録メールを活用して、教職員と学生に積極的に周知を図った。 また、10月4日に、前橋市長を招いたタウンミーティングを開催し、学生14人が参加した。市長との意見交換会が開催され、本学学長が参加した。 更に、令和7年3月20日に開催された前橋地域づくり協議会主催の子ども向けイベントでは、10人の学生スタッフを派遣し、主体的な運営協力を行った。	
				25	地域貢献学生スタッフの登録学生を増やすため、広報及び情報提供を強化するとともに、一層の活動の充実化を図る。 また、地域貢献学生スタッフを主体とする新しい地域貢献事業の実施を検討する。	地域連携推進センター、地域貢献・国際交流専門部会	B	前橋市民活動支援センターへの会員登録に加え、毎月行われている地域づくり協議会に参加した結果、本学との結び付きとして、No.24に記載したイベント開催に繋がると、新たな地域貢献事業を実施することができた。	
			【担当者（計画遂行責任者）：地域連携推進センター長】						

第二期中期目標		第二期中期計画		令和6年度年度計画			令和6年度業務の実績		
目標 No	第二期中期目標 【目標数：28】	計画 No	中期計画 【計画数：42】	計画 No	年度計画 【計画数：62】	担当 委員会等	自己評価	主な実績	補足事項
(4)	国際交流に関する目標	(4)	国際交流に関する目標を達成するための措置						
11	①海外の大学・研究機関等との教員相互の連携を深めるとともに、留学生の受入、学生の留学環境の整備などを通じて教員・学生の国際交流を実施することで、研究と教育の充実を図る。	17	①-1 共同研究の充実や教育上の国際交流を図るため、海外の大学等研究機関との連携を強化するとともに、教員・学生への支援制度を充実させる。	26	共同研究や教育上の国際交流の充実のため、協定などに基づき、海外の大学への教員・学生の派遣や受入れを行う。	地域連携推進センター、地域貢献・国際交流専門部会	A	協定締結大学との国際交流事業として、タイ王国・カセサート大学へ11月8日から11月29日の22日間、教員3人、学生2人、計5人を派遣し、同大学教授の研究室において交流活動を実施した。また、ベトナムのダナン工科大学との交流については、9月8日から13日の6日間で教員2人と学生6人、計8人を派遣して、現地学生とワークショップを中心に交流を図った。 なお、今年度は、11月にフィリピンのデ・ラサール大学と令和7年度以降の教育研究における教員及び学生の相互派遣についての新たな協定について学長以下担当教職員が渡比し締結が実現できた。その後、同大学教職員が来学し、相互に研究発表を行い両大学の研究への理解を深めるなど、国際交流により研究が加速する期待を高めることができた。	
				27	海外語学研修に参加する学生に対し、学業に専念できるよう経済的支援を行う。また、昨今の申込者数や渡航費用を踏まえ、必要に応じて支援対象者数や支援金額の見直しを検討する。	学生委員会		海外語学研修に参加した学生1人に対して、渡航費用等の一部支援を実施した。令和7年度に向けて語学留学の目的でもある英語4技能の向上への効果測定も含めて、TOEIC S&W の区分を追加し、補助率や補助上限額の引き上げ、見直しを行った。	○別添資料08-海外語学留学支援 支援対象者 ○支援対象者 R6:1人 R5:3人 R4:1人 R3:0人 R2:0人 R1:2人
					【担当者（計画遂行責任者）：地域連携推進センター長】				
(5)	教員の資質向上に関する目標	(5)	教員の資質向上に関する目標を達成するための措置						
12	①教員の教育力の向上を目的とした研修等の取組を、組織をあげて積極的に行う。	18	①-1 教員相互の授業参観や授業改善アンケートの実施等、FD活動の充実を図り、組織的な教育力向上に取り組む。	28	授業内容・授業方法の改善を目的として、教員相互の授業参観を実施する。	FD委員会	B	前期の授業参観は、6月6日から7月26日までの期間で実施した。参加率は79.1%となった。 後期の授業参観は、12月4日から1月24日までの期間で実施した。参加率は74.6%となった。 授業参観の実施については、広く教員に理解されており、昨年度より実施期間を1か月長く取ることで多くの教員が参観できるよう配慮した。その結果、令和6年度に於ては前後期共に期間内最大の参加率が達成できた。授業参観により自身の授業の改善につながるなど有意義なコメントが多かったが、実施時期や期間の見直しを求める声も多かった。令和7年度のFD委員会で実施期間等について協議する予定である。	○教員の参加率の推移 R6:前期79%、後期74% R5:前期76%、後期46% R4:前期76%、後期60% R3:前期55%、後期67% R2:前期(コト禍で中止)、後期49% R1:前期54%、後期52% ※平均：前期68%、後期58%

第二期中期目標		第二期中期計画		令和6年度年度計画			令和6年度業務の実績		
目標 No	第二期中期目標 【目標数：28】	計画 No	中期計画 【計画数：42】	計画 No	年度計画 【計画数：62】	担当 委員会等	自己評価	主な実績	補足事項
				29	学生の意見を授業改善に活用するため、授業改善アンケートの実施方法を検討し実施する。	FD委員会	B	令和6年度の授業改善アンケートは、オムニバス形式で実施される授業及び履修者10人以下の授業を除く、調査時期に開講する全ての授業を対象として実施した。 前期は7月16日から8月6日までの期間で実施し、回答者数は延べ3,404人、回答率は28.6%となった。 後期は1月9日から2月1日までに期間で実施し、回答者数は延べ2,137人、回答率は24.2%となった。 実施方法については、多くの学生に手軽に回答してもらえるようにするため、質問項目を4つに絞り、授業時間内に5分程度、回答のための時間を確保するよう改善した。令和7年度の教務委員会で学生からのアンケート回収率を上げる意見聴取等について協議する予定である。	○紙でのアンケートからUNITPA（学生情報システム）を利用しているアンケートに変更してからの回答数及び回答率の推移 R6:前期3,404人、後期2,137人（回答者） R5:前期329人、後期88人（回答者） ※令和5年度から集計方法を変更 R4:前期40%、後期28% R3:前期43%、後期43% R2:前期46%、後期48% R1:前期一、後期52% ※平均:前期43%、後期43%
				30	外部FD研修会参加者による学内報告会を実施し、研修会で得た知見を他の教員に共有する。 また、県内国公立大学における連携FD/SD研修会を活用し、外部の知見を積極的に取り入れ、授業の改善に役立てる。	FD委員会	B	12月18日に全教員を対象に学内で開催したFD/SD研修会において、外部研修「大学セミナーハウス主催新任教員セミナー（8月19日～20日対面開催）」に参加した2人の新任教員による研修内容の発表や、PROG受検結果に基づく学生への対応方法に関する説明会を行った。教員参加率は、86.7%であった。 また、本学主催の研修会として、10月16日に合理的配慮に関する学内研修会（教員参加率86.7%）、11月20日にLGBTQ理解促進に向けた学内研修会（教員参加率77.9%）を開催した。	○FD・SD研修会教員参加率 R6:86.7% R5:72.1% R4:83.1% R3:86.8% R2:89% R1:84.1% ※平均:83.0%
			【担当者（計画遂行責任者）：学長】						

第二期中期目標		第二期中期計画		令和6年度年度計画			令和6年度業務の実績		
目標 No	第二期中期目標 【目標数：28】	計画 No	中期計画 【計画数：42】	計画 No	年度計画 【計画数：62】	担当 委員会等	自己評価	主な実績	補足事項
13	②教員の人事評価制度については、研究の成果や実績だけでなく、教育や地域貢献活動における業績等の幅広い活動実績を総合的に評価できる制度とする。	19	②-1 教員の人事評価については、教育・研究・地域貢献につながるような総合的な評価制度とし、評価の方法及び評価結果の活用について常に検証し、改善する。	31	教員人事評価を実施するとともに、令和4年度から見直しを行った評価制度及び評価結果を検証し、必要に応じて見直しを行う。 教員の勤務意欲の向上を目的として、教員人事評価結果に基づき、人事評価で高い評価を受け、顕著な活動実績を有する教員を表彰する。	人事委員会	B	教員人事評価については、令和4年度から教育、研究又は社会貢献のいずれかの分野に重点的に取り組むスペシャリストも適切に評価できる仕組みとなるよう見直し、目標設定・評価シートの様式を簡潔なものに変更し、令和6年度も見直し後の制度により引き続き実施した。 なお、3月に実施した教員人事評価（2次評価）で高い評価を受け、顕著な活動実績を有する教員を学長が選考し、表彰を行った。	
			【担当者（計画遂行責任者）：学長】						
14	③教員の採用については、公募制の厳正な運用により、大学にとって有用な人材の確保及び育成を図る。	20	③-1 教員の採用については、公募を原則とし、適正な採用方針を定めて実施する。また、新規採用した教員の育成体制を構築する。	32	人事計画に基づき、本学の将来を見据えた上で、本学に有用な教員を公募により採用する。	人事委員会 （部局長会議）	B	定年退職者の補充及び常勤教員数の確保のため、教員採用を実施した。 分子生物学・食品機能工学分野の教員採用では、26人の応募があり、模擬講義・面接試験の結果、准教授1人の採用が決定した。 土木建築分野では、6人の応募があり、模擬講義・面接試験の結果、教授2人の採用が決定した。	
				33	令和6年度に新規採用した全ての教員について、教育力の習得及び向上を目的として、学内外の研修会に参加させる。	部局長会議	B	令和6年8月19日～8月20日の大学セミナーハウス主催の新任教員研修セミナーに、今年度採用教員の2人が参加し、12月18日のFD/SD研修会において、報告を行った。また、授業参観に参加させるなど、自己研鑽を奨励している。	○研修会参加状況 新任教員研修セミナー：2人 ○新任教員学外研修参加率 R2～R6：100% R1：50%
			【担当者（計画遂行責任者）：学長】						
2	業務運営の改善及び効率化に関する目標	2	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置						
15	①教職員一人一人が、組織における役割を理解し、業務運営の改善及び効率化に向けて取り組む。	21	①-1 SD活動の充実を図り、全ての教職員が大学運営に必要な知識・技能を身につけるとともに、組織的に業務運営の改善及び効率化に取り組む。	34	全ての教職員が、大学運営に必要な知識を習得するため、教職員向けの学内研修会を開催するとともに、一般社団法人公立大学協会や群馬県国公立五大学が主催する研修会などに参加する。 事務局プロパー職員について、研修計画に基づき、各種研修会に参加させることで、公立大学法人職員としての幅広い知識の習得を図る。	事務局（総務企画係）	B	大学運営に必要な知識を習得するため、教職員向けのFD/SD研修会を12月に開催し、多くの職員が参加した。また、事務局プロパー職員は、研修計画に基づき、前橋市主催の3年目研修、主任研修に参加した。	○教職員向けのFD/SD研修会の参加人数：71人 ○公立大学職員セミナー研修の参加人数2人
			【担当者（計画遂行責任者）：事務局長】						

第二期中期目標		第二期中期計画		令和6年度年度計画			令和6年度業務の実績		
目標 No	第二期中期目標 【目標数：28】	計画 No	中期計画 【計画数：42】	計画 No	年度計画 【計画数：62】	担当 委員会等	自己評価	主な実績	補足事項
16	②簡素で効率的な業務運営が図れる組織体制を構築するとともに、意思決定過程を明確化し、より開かれた組織運営を目指す。	22	②-1 事務運営組織については、業務効率化について常に検証し、必要に応じて見直す。業務の意思決定に当たっては、事務決裁規程その他の法令・規則に従い事務を行う。	35	前年度の時間外勤務実績を基に、事務局内の業務分担の偏重状況等を分析し、担当係の業務の見直しや人員の適正配置を検討する。業務の見直しに併せ、事務決裁規程をはじめ関連規程の見直しについても組織全体で不断の見直しを行う。	事務局（総務企画係）	B	月別の事務局時間外労働時間の状況確認を行い、業務分担の偏重状況を確認するとともに、月例開催の衛生委員会において時間外勤務状況の報告を行い、その要因を分析し、解消に努めた。 さらに、業務分担の偏重状況等の分析結果に基づき、次年度からは市派遣職員の増員と新規プロパー職員の配置が実施されることもあり、係の人員数を変更することとした。	○時間外勤務実績 R6: 4,049時間 R5: 4,218時間 R4: 4,639時間 R3: 3,590時間 R2: 2,261時間 R1: 4,245時間 ※月平均（R6）337.4時間
				36	令和6年度から導入する文書管理システムにより、電子決裁を促進し、決裁の迅速化及びペーパーレス化を図る。 また、委員会などの開催に当たっては、BYODによる資料のペーパーレス化を継続するとともに、オンライン会議の活用など、多様な形態による効率的な運営に努める。	事務局（総務企画係）		電子決裁システムの導入にあたっては、既に同システムを活用している他大学への視察を実施し、詳細なマニュアルの作成や事務職員に対する研修など、事前に十分な整備が必要であることから、これらの準備に着手した。なお、システムの本格稼働は、令和7年度から実施することを目標として再設定した。 また、職員のPCを据置型からノート型に更新したことで、各種の打合せや会議がペーパーレスにより実施できる回数が増加した。	○簡易電子決裁の実績 R6:687件 R5:430件 R4:211件 R3:409件 R2:465件 R1:268件 ※平均:411件
		23	②-2 業務の効率化を目的として、県内公立4大学での合同研修会の実施等、他大学等との連携を図る。	37	大学間連携や効率的な研修会の運営・参加を目的として、「群馬県内国公立5大学間連携」による研修会に参加する。	事務局（総務企画係）	B	群馬県5国公立大学学長意見交換会を本学で開催し連携を深めた。9月4日に共同で開催されたFD/SD研修会についても学内に周知のうえ、関係教職員が参加した。	
			【担当者（計画遂行責任者）：事務局長】						
17	③教育・研究上の基本組織は、社会情勢の変化や時代のニーズに柔軟に対応するため、必要に応じて改組及び改編を検討する。	24	③-1 「公立大学法人前橋工科大学の中期目標の期間の終了時の検討の結果に基づく措置」で指示のあった学科改編について早急に取り組むとともに、社会情勢の変化や時代のニーズに対応している組織となっているか検証し、効率的かつ効果的な教育研究組織へ改編する。		（計画達成）				
			【担当者（計画遂行責任者）：学長】						
18	④教職員数について、中長期的な視点で人員計画を策定し、業務運営を的確かつ効率的に行うために必要な体制を整える。	25	④-1 教職員数について、教育の質保証と研究の展開、大学への社会からの要望等に応えるとともに、学科改編等の指示を踏まえ、人員計画を策定し、検証する。	38	学科再編後の動向等を踏まえ、第三期中期計画期間に応じた人事計画の改訂を行うとともに、必要に応じて設立団体と協議を行う。	人事委員会（部局長会議）	B	学科再編後の状況、改正後の大学設置基準に基づき、第三期中期計画期間の人事計画案を前橋市行政管理課と協議のうえ作成し、設立団体から承認された。	
			【担当者（計画遂行責任者）：学長】						

第二期中期目標		第二期中期計画		令和6年度年度計画			令和6年度業務の実績		
目標 No	第二期中期目標 【目標数：28】	計画 No	中期計画 【計画数：42】	計画 No	年度計画 【計画数：62】	担当 委員会等	自己評価	主な実績	補足事項
3	財務内容の改善に関する目標	3	財務内容の改善に関する目標を達成するための措置						
19	①財務情報の公開等による透明化を図るとともに、財務運営の効率化を図り、法人としての信頼性の確保と経営基盤を強化する。	26	①-1 地方独立行政法人会計基準に則した財務諸表等を作成し、設立団体の承認後速やかに公表する。また、事業の評価・検証を適時行い、財務運営の効率化を図る。	39	地方独立行政法人会計基準に則り、令和5年度決算に係る財務諸表を作成し、6月中旬に前橋市に提出する。 なお、財務諸表については、前橋市の承認後、速やかに大学掲示板に掲示するとともに、大学ホームページで公表する。	事務局（財務係）	B	地方独立行政法人会計基準に則り、令和5年度財務諸表案及び決算報告書案を作成し、6月7日の会計監査を経て、6月19日に経営審議会及び6月20日に理事会にて了承を得た。6月20日に前橋市に決算案として提出し、7月30日に決算承認を受け、7月31日に本学の掲示板に掲載するとともに、本学ホームページで公表した。	○大学HP（財務諸表等） https://www.maebashi-it.ac.jp/incorporation/finance/zaimu.html
				40	監事監査規程に基づき監査計画を定め、監査を実施する。	事務局（財務係）	B	法人監事監査規程に基づき、6月7日に「年度計画に定める業務の実施状況」、「財務諸表等の決算書類」及び「内部統制システムの整備及び実施状況」について会計監査を実施した。 また、12月6日に令和6年度監事監査計画に重点事項として定めた「年度計画の実施状況（中間報告）」及び「組織及び制度全般の運営状況」を中心として、業務に関する定期監査を実施した。 監査の結果、是正又は改善を要する事項の指摘はなかった。	○別添資料09-監査報告書 ○別添資料10-定期監査に係る中間報告書
			【担当者（計画遂行責任者）：事務局長】						
20	②自主的かつ自律的な大学運営を行うため、外部資金の積極的な獲得を図り、大学運営に必要な財源を確保する。	27	②-1 外部資金、競争的資金に関する情報を広く収集し、学内に情報提供をするとともに、申請を支援するための体制を構築する。	41	外部資金等の情報を積極的に収集し、グループウェアで情報を提供する。	研究・知的財産専門部会、地域貢献・国際交流専門部会	B	教員への広報については、送付物だけでなく、他大学のホームページ等を参照し積極的に情報収集を行うなど、学内への情報共有についてはグループウェアや教員へ直接送付するなど、情報発信を行った結果、本学教員から31件の応募があった。	○応募状況 R6:31件 R5:27件 R4:32件 R3:25件 R2:26件 R1:33件 ※平均:29件
				42	企業訪問やビジネス交流会に積極的に参加するとともに、マッチングサービスなどの登録により、本学教員の技術情報を広く公開し、外部資金、競争的資金の獲得金額（総額）を過去2年度の平均額以上にする。	研究・知的財産専門部会、地域貢献・国際交流専門部会	A	企業活動の活性化や地域経済の活性化を目指した、東和銀行が主催するビジネス交流会をはじめ、企業等が主催する異業種交流会に5回参加した。 令和6年度の外部資金獲得は、114,842千円と大幅に増加した。なお、第二期中期計画において、令和6年度の外部資金獲得額（114,842千円）は目標値を超えた最高額となった。	第3 中期計画における数値目標の達成状況（4） ※A評価理由 数値目標（1億円）を達成したため。

第二期中期目標		第二期中期計画		令和6年度年度計画			令和6年度業務の実績		
目標 No	第二期中期目標 【目標数：28】	計画 No	中期計画 【計画数：42】	計画 No	年度計画 【計画数：62】	担当 委員会等	自己評価	主な実績	補足事項
21	③大学の管理運営業務の効率化や、人員配置の適正化等により、管理的経費の抑制を図る。	28	②-2 同窓会や市内企業との連携の下、（仮称）前橋工科大学振興基金を創設し、教育研究活動における経済的援助をはじめとした学生支援の充実や学修環境の整備等を行う。	43	ふるさと納税（大学支援メニュー）による寄附額が増えるような様々な手段で周知を図るとともに、学生支援、国際交流及び地域貢献等のための有効な活用方法を検討する。 また、一般財団法人前橋工科大学研究教育振興財団と大学振興のために協同する。	事務局（財務係）	A	前橋市ふるさと納税制度の本学メニューのPR用パンフレットを本学同窓会員及び後援会員に配布したほか、けやきウォーク前橋等に配架したり、多くの市外のかたが集まるオープンキャンパスで配布することで周知を図った。 その結果、令和6年度の寄附件数は、対前年度比19%増の264件（令和5年度222件）となり、寄附金総額は、対前年度2%増の4,713千円（令和5年度4,615千円）となり、過去6年間で最高額となった。 また、ふるさと納税交付金の活用については、学内環境整備事業としてベンチ・テーブルセットを購入したほか、学生支援消耗品購入事業として、米英仏式バルブ対応空気入れを購入した。 なお、一般財団法人前橋工科大学研究教育振興財団では、学生研究活動支援事業、分野横断型工学研究科シンポジウム支援事業、大学院博士前期課程学生研究奨励事業及び大学研究広報支援事業等を実施し、本学の研究活動のための支援を受けた。	○別添資料11-研究教育振興財団総会資料抜粋 ○大学HP（ふるさと納税による大学支援について） https://www.maebashi-it.ac.jp/info/news/post_159.html ○寄附金総額の実績 R6:4,713千円（264件） R5:4,615千円（222件） R4:3,759千円（163件） R3:3,865千円（165件） R2:4,481千円（221件） R1:2,221千円（69件） ※平均:3,942千円（184件）
			【担当者（計画遂行責任者）：副学長（研究・地域貢献担当）】						
		29	③-1 人員計画に基づく適正な人員配置を行った上で、業務等の見直しを絶えず進め、管理的経費を節減する。	44	第3期中期目標・中期計画策定に併せ、人員配置の適正化に資する次期人事計画を策定するとともに、翌年度予算編成に併せ、既存事業の見直し等による管理的経費の節減について検討する。 出退勤システムについては、人事給与システムとのデータ連携による費用対効果の検証を行うとともに、利用対象者の拡大について検討を進める。	事務局（総務企画係）	B	事務局の人員配置の適正化については、業務分担の偏重状況を分析した結果に基づき、令和7年度に係の人員数を変更することとした。 出退勤システムの導入により、時間外勤務計算事務を大幅に軽減することができた。同システムの利用者の拡大については、裁量労働制の教員にも適用できるかを次年度以降も引き続き検討していく。	
				45	契約事務説明会を開催し、契約事務についての共通認識を図り、適正かつ効率的な予算執行を促す。	事務局（財務係）	B	令和6年10月24日に契約事務説明会を開催し、本学における契約事務の流れや注意点等を説明した。説明会では、出資団体監査において指摘された事項のほか、誤りやすい事項等について改めて注意喚起し、契約事務の適正な執行を促した。	
			【担当者（計画遂行責任者）：事務局長】						

第二期中期目標		第二期中期計画		令和6年度年度計画			令和6年度業務の実績		
目標 No	第二期中期目標 【目標数：28】	計画 No	中期計画 【計画数：42】	計画 No	年度計画 【計画数：62】	担当 委員会等	自己評価	主な実績	補足事項
		30	③-2 類似他大学との財務に関するベンチマーキングを行い、課題の抽出及び解決を行う。	46	ベンチマークとした各指標について、令和5年度財務諸表の数値を用いて調査を行う。 各指標を分析し、本学の特徴を明らかにする。	事務局（財務係）	B	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行っている国立大学法人の財務分析に倣い、同機構が有用と考える財務指標における類似大学の平均値を本大学のベンチマークとした。 令和5年度財務諸表の数値を用いて、ベンチマークとの比較調査を行ったところ、学生納付金等の自己収入比率が高いことから、財務の自立性が高いと考えられる。一方、科学研究費補助金の採択件数や金額が少ないことから、より一層の外部資金の獲得が必要となる。	○別添資料12-財務指標の比較資料
			【担当者（計画遂行責任者）：事務局長】						
4	自己点検・評価及び情報公開に関する目標	4	自己点検・評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置						
22	①自己点検・評価の実施に加え、第三者評価を定期的に受け、これらの評価結果を公表するとともに、評価結果を踏まえ、大学運営の改善に取り組む。	31	①-1 大学の自己点検評価を毎年度実施するとともに、認証評価機関及び外部評価委員等の第三者機関による評価を受け、評価結果を大学ホームページで公表する。	47	令和4年度に受審した認証評価において、改善を要する点及び今後の進展が望まれる点として指摘された審査結果に対して、引き続き適切に対応するとともに、大学設置基準等の法令改正の動向を把握し、適切に対応する。 また、自己点検評価の結果及び法人評価委員会が作成する業務実績に関する評価報告書を大学ホームページで公表するとともに、大学運営の改善に向けた取組を行う。	評価・改善委員会	B	令和4年度に受審した認証評価において、改善を要する点及び今後の進展が望まれる点として指摘された審査結果に対して、担当委員会が改善に向けた検討を行っている。具体的には、「大学院課程における入学定員の超過及び未充足について、適切な定員管理の取組が求められる。」という点に対しては、大学院再編準備委員会において、大学院を希望する学生にとって魅力を増大することにより改善が図られるものと考え、大学院再編に向けて検討を進めた。そして、令和8年度から1専攻5コースに再編することを決めて、その準備を進めている。 また、自己点検評価の結果及び法人評価委員会が作成する業務実績に関する評価報告書を大学ホームページで公表するとともに、評価結果で指摘を受けた項目に対しては、改善に向けた取組を行う予定である。	○大学HP（令和5年度業務実績に関する評価報告書） 【 https://www.maebashi-it.ac.jp/incorporation/upload/1f415a500f7c7c5feaaef4c03000cf39005911fc.pdf 】
		32	①-2 自己点検評価や外部評価の結果について、各年度の年度計画に反映する等、評価・改善委員会を中心に、大学運営の改善に組織的に取り組むとともに、その後の改善状況等について継続的な検証を行う。	48	法人評価委員会による評価結果を令和7年度からの第3期中期計画の施策に反映させるなど、大学運営の改善に引き続き取り組むとともに、その状況を大学ホームページで公表する。	評価・改善委員会	B	法人評価委員会による評価結果を受けて、関係する各委員会において指摘事項への対応を検討し、第三期中期計画に取り入れる等、大学運営の改善に反映させた。また、その反映状況を大学ホームページで公表した。	○大学HP（令和5年度業務実績に関する評価の業務運営への反映） 【 https://www.maebashi-it.ac.jp/incorporation/upload/fdc8de7f43b09fd7a6278504209d89fc4192b97c.pdf 】
			【担当者（計画遂行責任者）：学長】						

第二期中期目標		第二期中期計画		令和6年度年度計画			令和6年度業務の実績		
目標 No	第二期中期目標 【目標数：28】	計画 No	中期計画 【計画数：42】	計画 No	年度計画 【計画数：62】	担当 委員会等	自己評価	主な実績	補足事項
23	②市民や地域社会に対する説明責任を果たすため、大学の研究成果や社会活動状況をはじめ、法人の組織及び運営等の各種情報を積極的に公開する。	33	②-1 各種法人情報や本学教員の教育、研究分野、研究実績及び地域貢献に関する実績等を分かりやすい形で、大学ホームページ等で公表する。	49	研究業績管理システムを活用し、教員の教育・研究分野、研究実績などを広く公開する。	研究・知的財産専門部会、地域貢献・国際交流専門部会	B	研究業績管理システムを教員が更新することで、本学ホームページ内の研究内容や実績などの教員情報も更新される事により、常に最新の情報を発信できるよう、研究委員会等で啓発を行った。 また、研究業績管理システムから連携処理を行うことで、research map (DB型研究者総覧) への公開も可能となるため、併せて啓発を行った。	
			【担当者（計画遂行責任者）：副学長（教育・企画担当）】						
5	その他業務運営に関する重要な目標	5	その他業務運営に関する重要な目標を達成するための措置						
24	①卒業認定・学位授与方針に基づく修学の成果を生かすため、学生の就職に係る相談及び支援の体制の充実を図る。	34	①-1 学生の進路実現を支援するため、就職活動に関する学内セミナーの開催やインターンシップに積極的に参画させるための取り組みを行う等、学生への支援体制を充実させるとともに、学生の基礎的・汎用的能力の向上に取り組む。	50	昨今の就職活動の早期化という実状に即し、学生にとって有効な時期を捉えたインターンシップへの参加促進や、自己分析、業界・業種研究等の準備のためのキャリアセミナーを開催し、学生の就職支援を行う。 また、就職情報交換会等へ積極的に参加し、本学学生への求人を開拓する。	キャリアセンター運営委員会	B	就職活動の実状に対応したキャリアセミナーの開催を目指し、年間29回開催した。結果、1回あたりの参加者数が過去最高値となった。特に、低学年（学部1年生及び2年生）向けキャリアセミナーについて、低学年は履修科目の登録数が多く、セミナーに参加することが難しい状況であるが、多くの学生が参加しやすいように授業実施期間に開催した。その結果、267人の学生が参加（令和5年度は38人）した。 また、就職情報交換会等について、可能な限り複数人で参加し、本学学生への求人開拓に努めた。	【キャリアセミナー】 ○開催数・参加延べ人数・1回あたりの参加者数 R6：29回・1,976人・68人 R5：34回・1,996人・59人 R4：36回・2,264人・63人 R3：33回・1,646人・50人 R2：29回・1,035人・36人 R1：35回・2,156人・62人 【就職情報交換会】 ○参加回数 R6：5回（群馬・長野・東京・静岡） R5：5回（群馬・長野・東京・静岡） R4：5回（群馬・長野・東京） R3：4回（群馬・栃木・長野） R2：5回（群馬・栃木・静岡） R1：6回（群馬・栃木・長野・静岡）
				51	入学直後の1年次及び3年次にアセスメントテスト「PROG」の受検及び結果解説会を実施し、個々の学生に基礎的・汎用的能力に関する成長目標と2年間で伸長した能力を示すことで、学生の能力向上を図る。	キャリアセンター運営委員会	B	1年生及び3年生を対象にキャリア形成支援の一環としてアセスメント「PROG」を実施した（今年度から1年生も対象）。また、結果解説会を開催し、自身の現状を客観的に把握する機会を設けた。	【PROGテスト】 ○受検者数・解説会参加者数 R6：550人・40人 R5：245人・88人 R4：248人・102人 R3：259人・140人 R2：266人・6人（Zoom実施） R1：268人・229人 ※R6から1年生も対象

第二期中期目標		第二期中期計画		令和6年度年度計画			令和6年度業務の実績		
目標 No	第二期中期目標 【目標数：28】	計画 No	中期計画 【計画数：42】	計画 No	年度計画 【計画数：62】	担当 委員会等	自己評価	主な実績	補足事項
		35	①-2 市内・県内企業を対象とした業界・業種説明会の開催やインターンシップ受入の依頼等を行い、市内・県内就職を希望する学生への支援を行うとともに、学生と市内・県内企業とのマッチングの場を設ける。	52	市内・県内の企業や団体等に対し、インターンシップ受入の要請を行う。また、各種団体と連携し、学内就職支援イベント（業界・業種研究会や企業個別説明ブース等）へ積極的に参加を依頼し、学生に群馬の魅力ある企業を知る機会を提供できるよう、マッチングの場を設ける。	キャリアセンター運営委員会	B	群馬建設業協会を通じて市内企業のインターンシップ受入を要望し、学生は企業の魅力を体験できる効果的な機会となった。また、41人（延べ数）の学生が、県内企業・団体でインターンシップに参加した。昨今の就職活動の早期化を踏まえ、「業界・業種研究会」を昨年度よりも約2週間早く開催した。学生にとって県内企業・団体の採用担当者から直接情報収集することができる有効な機会となった。 ※参加企業・団体30社、うち県内企業・団体13社 令和5年度後期に試行開始した「企業個別説明ブース」について、令和6年度から本格運用を開始し、学生と企業との接点を増やすとともに、企業研究の機会を提供した。なお、募集時には本社が県内である企業を先行受付とした。	【業界業種研究会】 ○開催回数・参加企業数・参加延べ人数 R6：1回・30社・415人 R5：1回・30社・434人 R4：4回・24社・267人 R3：4回・20社・268人 R2：4回・24社・330人 R1：4回・41社・361人 【合同企業研究会】 ○県内企業数・参加延べ人数 R4：9社・49人 R3：12社・55人（ウェブ開催） R2：15社・112人（ウェブ開催） R1：中止 【企業個別ブース（オープン・カンパニー）】 ○参加企業数（本社県内企業・本社県外企業） R6：130社（55社・75社） R5：70社（22社・48社）
		36	①-3 多様化する学生の悩みに対応するため、相談体制の強化や環境整備を行う等、学生の心身両面を支援する体制の充実を図る。	53	保健室と学内関係者（事務局及び教員）の連携強化を継続し、修学支援の環境を整える。また、多様化する学生相談に対応できる関係を築くために、本学周辺の心療内科等の訪問を継続する。	学生委員会	B	保健室を中心に、心と体の健康支援や修学支援を実施した。新規の心療内科訪問を行い、次年度は、臨床心理士対応時間の増加（1日4時間から5時間へ）や、外部相談窓口サービス（24時間電話による健康相談、電話とWEBによるメンタルヘルスカウンセリング）の利用を実施するべく、支援の充実に取り組んだ。	○別添資料13-保健室学生相談対応状況 ○学生相談件数 R6：1,040人 R5：1,018人 R4：1,708人 R3：1,285人 R2：826人 R1：702人 ○心療内科等訪問件数 R5:6件 R6:新規開業1件
			【担当者（計画遂行責任者）：学生部長】						

第二期中期目標		第二期中期計画		令和6年度年度計画			令和6年度業務の実績		
目標 No	第二期中期目標 【目標数：28】	計画 No	中期計画 【計画数：42】	計画 No	年度計画 【計画数：62】	担当 委員会等	自己評価	主な実績	補足事項
25	②大学の知名度を向上させるため、特徴のある教育や研究成果、社会活動、就職状況等を積極的に発信する。	37	②-1 大学の特徴的な成果を積極的に発信し、大学の知名度向上につなげる。	54	本学の認知度向上及び志願者の増加を目的とした学生募集活動の一環として、各種法人情報、教員の教育、研究分野、研究実績・地域貢献への取組状況、教員や学生の受賞歴及び学群・教育プログラムの情報等を、大学ホームページやSNSを活用して積極的に情報発信する。なお、原則として、各教育プログラムは月1回以上、大学ホームページに記事を掲載する。	広報委員会	B	本学の認知度の向上や受験生の増加を目的として、産経新聞東海北陸版に広告掲載を行った。 また、大学ホームページやSNSで、各学群・プログラム・専攻や教員・学生等の実績に関する情報を発信した。各教育プログラムにおいても、概ね月1回程度大学ホームページでの情報発信を行った。 ※大学ホームページ、SNSの情報発信回数は別添資料のとおり	各教育プログラムが行った教育・研究活動等の情報発信件数（大学ホームページ） 土木・環境：14 建築都市：12 工学デザイン：16 情報システム：10 医工学：18 生物応用：17 その他詳細は、別添資料-14「広報活動実施状況」を参照
		38	②-2 オープンキャンパスや高校教員向け説明会の開催、大学訪問の積極的な受入等、学生獲得に係る取り組みを実施する。	55	オープンキャンパスを開催することで、本学の魅力を広くPRし、高校生等の本学への進学意欲を高める。	広報委員会	B	8月にオープンキャンパスを対面式で実施した。オープンキャンパスでは、模擬講義や実習体験のほか、キャンパスツアーや大学・入試説明、入試過去問題の閲覧、共通テスト問題冊子の配布、大学に関する相談対応等を行い、来場した高校生や保護者に、本学の学修内容や実験設備等の魅力をPRした。 終了後は、本学ホームページ上で、学群説明や模擬講義、キャンパス見学の動画や各教員の研究室資料を掲載するWEBオープンキャンパスを実施し、本学の魅力や学修内容のPRを行った。 ○特別選抜出願者のオープンキャンパス参加状況 ・総合型選抜：46人中31人参加（67%） ・学校推薦型選抜：66人中49人参加（74%）	○オープンキャンパス来場者数（同伴者を含む。） R6:1,455人 R5:1,647人 R4:1,243人 R3:実施なし R2:実施なし R1:922人（同伴者含まず） ○大学HP（WEBオープンキャンパス） https://www.maebashi-it.ac.jp/info/event/web_1.html 学長挨拶・学群説明動画再生回数：943回
				56	高校の進路指導担当者向けの説明会、進学説明会等への参加、大学訪問の受入れ及び出張講義等を行うことより、本学の魅力のPRや入試制度に関する周知を図る。なお、開催（参加）方法についても、内容や対象者に応じて対面形式やオンライン形式など、多様な手法を活用する。 また、在学生による母校訪問「ふるさと便」については、実施内容や効果を検証し、より効果的な手法を検討する。	広報委員会	B	高校教員向け説明会を対面形式とオンライン形式で6月と11月に開催（6月参加校：対面26校、オンライン25校、11月参加校：対面9校、オンライン15校）するとともに、学生獲得に係る取組として、進学説明会等への参加、大学訪問の受入れ、模擬講義等を実施した。 また、志願者増加のための取組として、大学パンフレットやリーフレット、学生募集要項を高校等に送付した。 なお、ふるさと便については、参加学生の確保困難や訪問校からの出願に結び付いていないことなどから今後は実施せず、説明を希望する高校への訪問により大学や入試の説明を行うこととする。	○進学説明会への参加：57回（資料参加含む） ○大学訪問の受入れ：19校 ○出張講義：21回 ○大学パンフレット等の高校等送付 ・大学案内 2144校 ・大学案内概要版 2584校 ・一般選抜学生募集要項 711校 ・特別選抜（学校推薦型）学生募集要項 452校 ・特別選抜（総合型）学生募集要項 452校
			【担当者（計画遂行責任者）：副学長（教育・企画担当）】						

第二期中期目標		第二期中期計画		令和6年度年度計画			令和6年度業務の実績		
目標 No	第二期中期目標 【目標数：28】	計画 No	中期計画 【計画数：42】	計画 No	年度計画 【計画数：62】	担当 委員会等	自己評価	主な実績	補足事項
26	③学生の安全確保のため、施設の維持管理を適切に行うとともに、災害発生時や大学の知的財産流出等の恐れが生じた際の危機管理体制を確立し、迅速かつ的確な対応が組織的に行える体制を整える。	39	③-1 大学の安全・機能確保のため、建物・設備の適切な維持管理を行うとともに、施設のバリアフリー化や省エネ設備等の導入を推進する。また、各種規程及び危機管理マニュアルを随時見直し、災害発生時等の非常時・緊急時に迅速かつ適正な対応のとれる体制を構築する。	57	各種法定点検を漏れなく実施するとともに、定期的に前橋市予防保全計画推進プログラムに基づく施設点検を行い、必要に応じて修繕などの対応を行う。	事務局(総務企画係)	B	各種法定点検を滞りなく実施するとともに、年度当初に、予防保全プログラムに基づく施設点検を実施し、危険箇所の確認を行った。その結果に基づき、緊急度の高い箇所から順次、修繕を実施した。	
				58	学生の安全確保・学修環境の向上のために施設等の維持管理を行うとともに、バリアフリー化や省エネ設備等の導入などの計画的な施設整備を行う。特に、屋内の蛍光灯について省エネを推進するため、全館の照明を対象としてLED照明への更新を進める。また、防犯対策を随時見直し、災害発生時等に迅速な避難ができるよう、避難訓練や消火訓練を実施する。	総務委員会	B	学生の安全確保のため、消防用設備で機器及び整備不良の指摘を受けた自動火災報知設備や誘導灯設備等の早期修繕を実施した。その他、雨漏り対策として、3号館及び実験棟1の屋上防水工事、メイビットホールの外壁補修工事を実施した。また、バリアフリー化のため、3号館、4号館の一部、体育館及びクラブ棟の和式トイレの洋式化を実施し、省エネ設備の導入のため、1号館、3号館、4号館、5号館、実験棟1及びメイビットホールの各所でLED照明への更新を実施した。さらに、防災対策として、入学式において、新入生に防災マニュアルを要約したポケット防災ガイドを配布するとともに、学生・教職員を対象とした総合防災訓練を9月19日に実施し、通報訓練と併せて、避難訓練及び消火訓練を実施した。	
			【担当者（計画遂行責任者）：事務局長】						
27	④大学の施設及び設備については、学生の学ぶ環境を向上させるための整備や改修を計画的に実施する。	40	④-1 ICカードの導入等、学修環境の情報化を推進するとともに、教育ニーズや学生からのニーズを把握し、多様な形態による教育の実施及び学生の学修支援の充実を目的とした教育環境を整備する。	59	学科再編に伴う教室の利用方法にあわせて、必要な教室設備（映像や音響設備の更新及び遠隔授業配信用設備の追加整備）の整備検討を行い、学生の学修環境の向上を図る。	教務委員会	B	かねてより照度不足に課題のあった大教室（151・141教室）のプロジェクトターの代替として98インチ大型モニターを後期授業期間開始に合わせて設置した。これにより授業資料の視認性が向上した。また、講義室のPCの一斉入替えによりスムーズな授業への導入が可能となるなど学修環境が向上した。	
			【担当者（計画遂行責任者）：教務部長】						
		41	④-2 耐震性能に課題があり、また設備老朽化の著しい図書館及び2号館の施設再整備に向けた整備方針を定め、整備内容及び整備スケジュールについて前橋市と協議する。	60	前橋市が行う図書館及び2号館の合築による建替えに向けた実施設計・基本設計業務について、必要な協力をするとともに、仮設図書館の利用率向上に資する施策を実施する。	総務委員会、図書・情報センター委員会	B	市担当者と設計委託事業者の定例会議に出席し、学内の意見が反映されるよう要望・提案を行った。令和6年10月には基本設計、令和7年3月には実施設計がそれぞれ市に納品された。また、建設予定地について、土壌汚染対策法に基づく土壌汚染状況調査も開始した。 仮設図書館では、図書館を学生により身近に感じてもらうため、学生会館への出張雑誌コーナーを始めとした計3回のイベントを実施し、利用啓発に努めた。	
			【担当者（計画遂行責任者）：事務局長】						

第二期中期目標		第二期中期計画		令和6年度年度計画			令和6年度業務の実績		
目標 No	第二期中期目標 【目標数：28】	計画 No	中期計画 【計画数：42】	計画 No	年度計画 【計画数：62】	担当 委員会等	自己評価	主な実績	補足事項
28	⑤大学におけるコンプライアンス（法令遵守）を推進し、不祥事や事故等の防止を徹底する。また、人権の尊重、男女共同参画の推進、環境への配慮など大学として社会的責任を果たす体制を整備する。	42	⑤-1 大学における不祥事や事故を防止するため、教職員を対象にコンプライアンスやハラスメントに関する研修等を実施するとともに、人権の尊重、男女共同参画の推進、環境への配慮等大学としての社会的責任を果たすための意識啓発を行う。また、必要に応じて制度や組織を見直す。	61	安全保障貿易管理制度について教職員に周知徹底するとともに、機微技術の提供及び貨物の輸出入に当たっては、安全保障貿易管理制度及び学内の諸規程に則り適切に管理する。	事務局（地域貢献・研究支援係）	B	安全保障輸出管理に関する提出資料等について、研究費の執行説明会を開催し提出を促した。また、群馬県警察本部と技術流出防止に関する協定を11月に締結し、安全保障について協力体制を構築した。 なお、海外との交流がある教員に対し、技術の提供又は貨物の輸出に係る事前確認シートの提出を促すなど、安全保障輸出管理規程に基づいた規制品や技術について、適切に処理を行った。	
				62	引き続き、ハラスメント相談員を配置し、学生及び教職員に対するコンプライアンス遵守の重要性の周知に努めるなど、ハラスメント防止に全学で取り組む。ハラスメント相談員の知識習得のため、学内外の研修会に参加、情報共有することにより、的確な対応ができる体制を構築する。 学生及び教職員からの相談については、ハラスメント相談員が適正に初期対応し、必要に応じて組織での対応方法の検討や人事委員会に報告を行う。	事務局（総務企画係）	B	昨年度に引き続き、ハラスメント相談員を14人選任し、ハラスメント防止対策マニュアルやハンドブックを掲示板にて共有した。 また、ハラスメント対策に関するガイドラインを策定し、法人及び大学におけるハラスメントの発生防止とハラスメントに起因する案件が発生した場合の対応を明示した。本ガイドラインもマニュアル等と同様に掲示板に掲載した。	
			【担当者（計画遂行責任者）：学長】						

第3 中期計画における数値目標の達成状況

項目	中期計画No	目標値	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
(1)学術団体論文誌等への論文の掲載数（累計）	1-(2)	420編以上	79編	131編	210編	295編	357編	443編
(2)地域貢献に関する事業への学生の参加数	1-(3)	200人以上	254人	35人	30人	38人	280人	276人
(3)市内・県内企業との共同研究実施件数		30件以上	14件	17件	14件	24件	12件	17件
(4)外部資金の金額（年額）	3	100,000千円以上	87,647千円	85,723千円	78,498千円	96,011千円	92,363千円	114,842千円
(5)認証評価（計画期間中）	4	認定	未受審	未受審	未受審	認定	未受審	未受審

※ (4)外部資金は、受託研究、共同研究、奨励寄附金、学術指導及び競争的資金を含む。

指標の実績

項目	中期計画No	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
(1)学部の入学定員充足率	1-(1)-ア	109.7%	108.6%	116.7%	110.2%	116.3%	109.5%
(2)学修成果アンケート （「3：ある程度身について」以上と回答した学生の比率）							
(2)-1 専門分野の基礎的学力		91.1%	92.5%	88.8%	89.4%	96.2%	92.20%
(2)-2 専門分野の研究能力		86.4%	88.2%	88.8%	90.7%	92.0%	89.4%
(2)-3 外国語に関する知識・理解・運用能力		34.1%	26.9%	37.3%	34.6%	37.1%	35.9%
(3)博士前期課程入学定員充足率	1-(1)-イ	70.8%	137.5%	104.2%	150.0%	154.2%	110.4%
(4)博士学位取得者数		1人	4人	3人	2人	3人	1人
(5)科学研究費補助金の申請率	1-(2)	70%	68%	68%	75%	68%	76%
(6)科学研究費補助金の採択件数（新規・継続・分担）		33件	38件	44件	51件	49件	44件
(7)官公庁における委員・評議員等の数（延べ）	1-(3)	117人	115人	124人	113人	83人	108人
(8)協定等に基づく海外大学等研究機関との教員・学生の派遣・受入数	1-(4)						
(8)-1 派遣人数		10人	0人	0人	10人	12人	8人
(8)-2 受入人数		1人	0人	0人	0人	0人	0人
(9)海外大学等研究機関との協定等締結		2件	3件	3件	3件	2件	3件
(10)FD研修会参加率	1-(5)	84.1%	89.0%	86.8%	84.3%	72.0%	86.7%
(11)新規採用教員の外部研修参加		50.0%	100%	100%	100%	100%	100%
(12)SD研修会参加率	2	76.8%	93.8%	90.7%	89.0%	79.3%	90.6%
(13)経常費に占める市負担額の割合	3	51.3%	52.4%	53.5%	50.5%	56.2%	59.0%
(14)市内・県内企業へのインターンシップ参加者数	5	54人	24人	35人	33人	90人	41人
(15)学部学生の就職率		100.0%	95.7%	96.9%	98.9%	96.1%	96.7%
(16)博士前期課程学生の就職率		100.0%	100.0%	97.1%	100.0%	100.0%	95.6%
(17)学部学生の修業年限内退学率		7.81	8.17	6.44	4.25	6.10	4.47

※1 (4)及び(8)は計画期間累計の延べ人数、(9)は計画期間終了時の件数、(13)は計画期間の平均の数値、その他は中期目標終了年度の令和6年度における数値を指す。

※2 (1)及び(3)は翌年度の5月1日時点の数値を指し、その他は当該年度の年度末時点の数値を指す。